

# サステナビリティ経営

## サステナビリティ管理体制

フジタでは、SDGs・ESG 課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを総括し、重要課題の対応方針の報告・協議を行う機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。「サステナビリティ委員会」は社長を委員長とし、取締役および執行役員、各本部長で構成しています。環境に関する目標の設定、対応施策は、各本部の環境責任者で構成する「環境推進委員会」で協議し、重要な課題は「サステナビリティ委員会」へ報告します。

中長期的な課題に対しては、GX 戦略部を中心に社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる新たな施策を提案しています。社会性に関する方針や制度は、本社主管部門から「サステナビリティ委員会」へ報告し、決定しています。

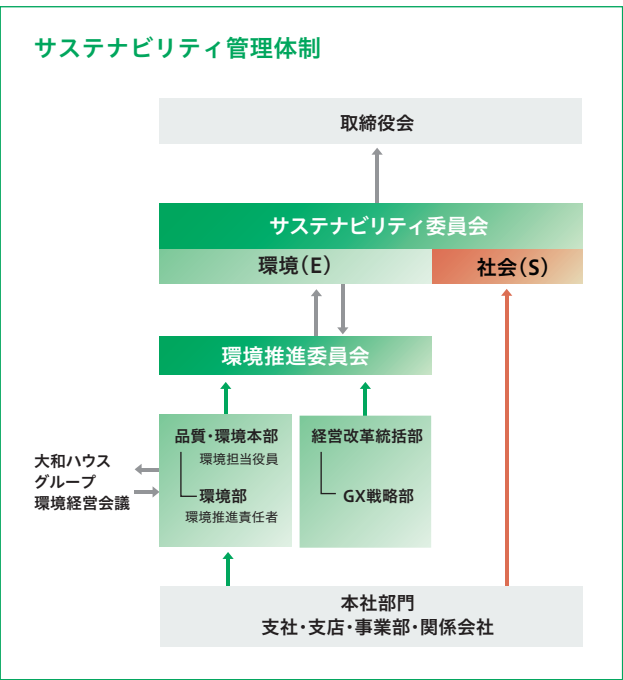
環境目標や施策の展開は、環境部が本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。

### » 2025 年度の振り返り

サステナビリティ委員会では、「フジタ環境目標」2024 実績 /2025 目標、CDP 気候変動 2025 回答の承認、従業員に対する「エンゲージメントサーベイ 2024、2025」について報告・協議しました。また事業を進めるうえで、品質・安全・業務効率・リスク排除・予防などのあらゆる観点から最適なプロセスを追求し、その流れを図や文章で可視化した業務フローハンドブックを作成し、全役職員に業務フローの運用を展開しました。このほかの環境実績として、「建物の省エネ性能（BEI）予測システム」の開発が社長表彰を受賞しました。建物の ZEB 化検討の効率化により環境性能の高い建物提案につなげていきます。

### » 2026 年度に向けて

環境・GX の推進において、気候変動、自然共生、資源循環の分野でのありたい姿を明確にし、顧客や地域とともに環境課題の解決と企業価値を創造していきます。また BIM を軸とした建設プロセスの一体化やオフサイト化を進め、生産性向上と品質確保と同時に、環境負荷の低減に資する取り組みを進化させていきます。持続的な成長の実現に向けて、人財の確保と育成、ワークエンゲージメント向上を推進し、多様な人財が活躍できる環境の整備に引き続き注力していきます。



## 気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス

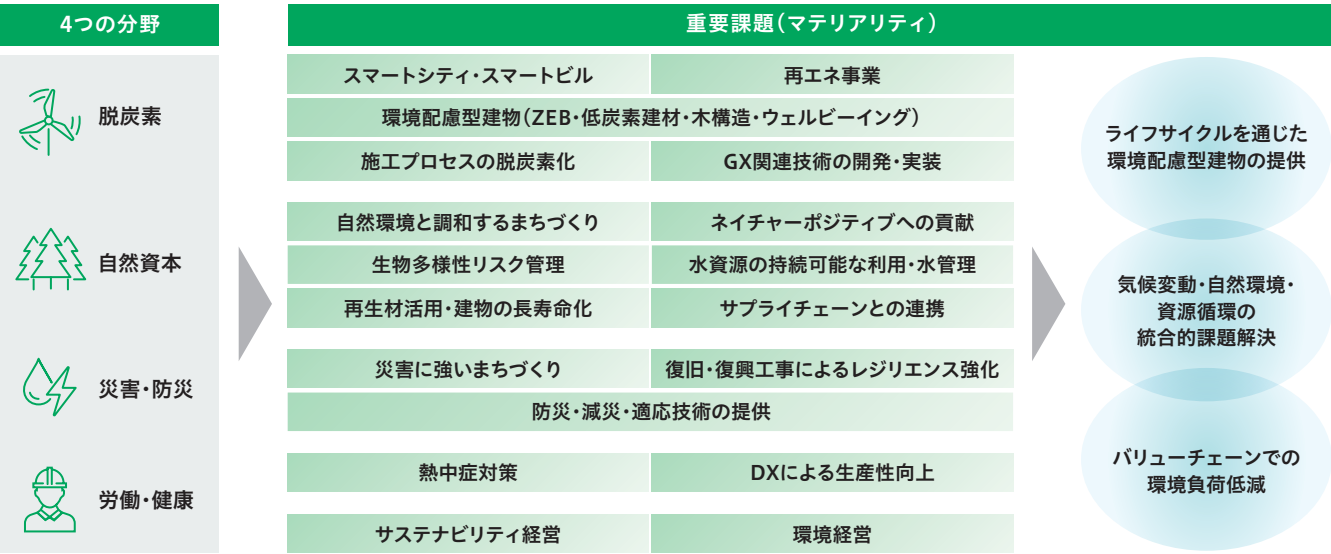
当社は、気候変動や自然環境の変化が事業に与えるリスクを抑え、機会を最大限に生かすため、シナリオ分析を実施しています。国内外の動向や政策・法規制の変化、各種報告書、国際評価機関からの要請などを踏まえてリスクと機会を抽出し、関連部署において評価・分析と対応策を検討しています。その内容は環境推進委員会で報告・協議したうえで、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議し、目標・方針・戦略に反映しています。

2025 年度は、前年度に抽出したリスクと機会を再評価し、今後 10 年間の動向や社会要請を踏まえて、重要課題と対応策を関連部署と協議しました。結果は、部門目標の検討事項として社内に展開するとともに、2035 年に向けた GX 戦略にも反映しています。



## フジタの重要課題（マテリアリティ）

気候変動・環境に関わる状況の変化が当社の事業活動に与える影響の分析内容をもとに、当社が取り組むべき重要課題を特定しました。



## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

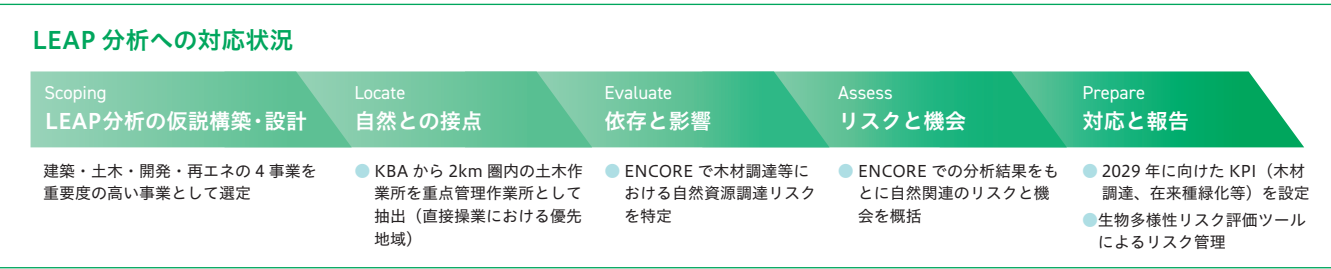
当社は 2023 年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、提言に沿った情報開示を進めています。

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ガバナンス<br>リスク管理 | 気候関連、自然関連を含む環境経営に関わる中長期的な重要事項等について審議・決定する組織として、サステナビリティ管理体制を取っています。環境活動については、統合マネジメントシステムに沿って運用し、管理しています。<br>→ P15 サステナビリティ管理体制、気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス<br>→ P38 統合マネジメントシステム                                                                                                                                                                       |
| 戦略             | 気候関連リスクと機会が事業活動およびサプライチェーンに及ぼす短・中・長期の影響を把握するため、移行シナリオ（1.5℃シナリオ）および物理シナリオ（4℃シナリオ）を用いたシナリオ分析を実施しました。分析結果を踏まえ、リスク・機会への対応策を整理し、重要課題（マテリアリティ）として特定したうえで、社内の承認プロセスを経て方針・戦略・目標・施策に反映しています。2025 年度は、政策・規制の動向や社会要請の変化を踏まえ、関連部署へのヒアリングを通じて対応策の実効性を確認し、重要課題を更新しました。これらの結果を 2026 年度からの中期経営計画と連動し、GX 戦略の更新につなげています。<br>→ P16 フジタの重要課題（マテリアリティ） → P18 フジタの GX 戦略 |
| 指標・目標          | 2050 年カーボンニュートラルの達成に向けた CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を設定しています。当社の事業活動（スコープ 1、2）に加え、スコープ 3 における CO <sub>2</sub> 排出量の多くを占めるカテゴリー 11（建物使用段階）を削減目標の対象としています。<br>→ P18 環境中長期目標 → P19 CO <sub>2</sub> 排出量実績・目標                                                                                                                                                 |

## TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社は、建設事業にともなう自然資源の利用や水・大気・土壌への影響を踏まえ、2024 年度より、TNFD 最終提言 v1.0 に沿って、自社事業が自然環境に与える影響の分析を進めています。2025 年度は、自然リスクの高い国内土木作業所を対象に、環境影響評価の実施状況や自然保護区域（KBA）

との近接性を確認し、35 カ所を重点管理候補として抽出しました。今後は、営業・設計・施工段階での自然環境への配慮を強化し、木材調達、サプライヤー連携を通じて、ネイチャーポジティブへの対応と TNFD 開示の充実を図ります。



※ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）および TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応については、当社 HP で詳しく開示しています。  
環境・TCFD / TNFD に基づく情報開示 <https://www.fujita.co.jp/sustainability/disclosure/>

# Environment

環境

## 環境経営

### 環境長期ビジョン

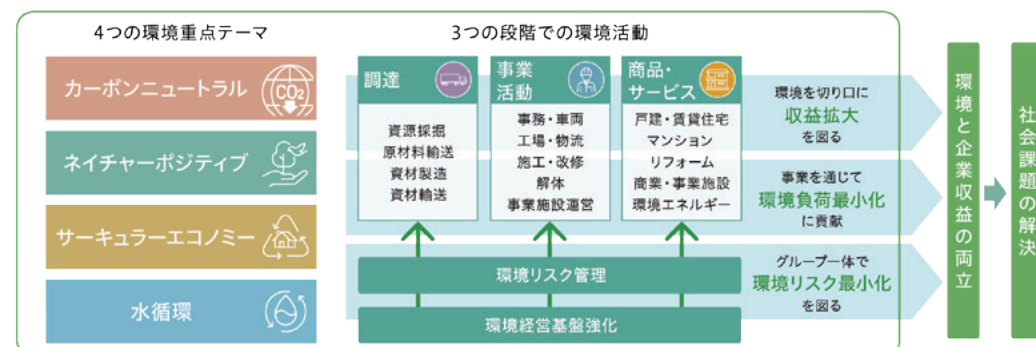
大和ハウスグループでは、創業 100 周年にあたる 2055 年※を見据えて、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定。2026 年度の「エンドレス グリーン プログラム」策定にともない、環境長期ビジョンのマイルストーンを 2030 年から 2035 年に見直しました。サステナブル（持続可能な）社会の実現を目指し、4 つの環境重点テーマ（カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、水循環）に関して 3 つの段階（調達、事業活動、商品・サービス）を通じ、環境負荷“ゼロ”に挑戦します。

※カーボンニュートラルに関しては、社会的要請を踏まえ、2050年としている

### 環境行動計画 エンドレス グリーン プログラム

環境長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画と合わせて、およそ 3～5 カ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム（EGP）」として策定し、活動を推進しています。2026 年からは、新たな環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2029」（2026 年～2029 年）が始動しています。環境への取り組みを通じて事業および企業価値を高め、「環境と企業収益の両立」の実現を目指し、大和ハウスグループ一丸となって取り組みを推進していきます。

### 大和ハウスグループ 環境行動計画の全体像



### フジタの環境活動方針

フジタは、自社のマネジメントシステムに ISO14001 の要求事項を導入し、事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組んでいます。環境活動方針のもと、法令遵守、環境事故の未然防止、環境目標の達成を進め、環境活動とプロセスの継続的な改善を図っています。

このうち環境目標は、大和ハウスグループの環境行動

計画と連動して設定し、四半期ごとの集計・報告により達成状況を把握しています。進捗管理の際は、未達成項目の課題抽出と分析、改善を継続することで、環境パフォーマンスの向上につなげています。

2025 年度の環境事故件数は 17 件で、重大事故は発生していません。廃棄物処理法に関連する事案が全体の約 7 割を占めたことから、マニフェスト交付ルールの徹底に加え、環境パトロールおよび環境教育を強化し、法令遵守と事故の未然防止に努めます。

### フジタの GX 戦略

急速に変化する情勢の中で、持続可能な社会の実現に向け、当社が目指す「“高”環境づくり」を具現化するための GX 戦略を深化しています。当社は、「気候変動」「自然共生」「資源循環」を統合的に捉え、顧客や地域とともに課題解決につながる環境価値を創出し、持続可能なまちづくりに貢献していきます。

GX 戦略ではバリューチェーンでの環境負荷低減と新たな環境価値の創出を進めるべく、中長期目標と KPI を設

定するとともに、その達成に向けたロードマップ作成を進めています。取り組みの方向性と時間軸を明確にすることで、施策を着実に実行し、進捗を継続的に確認・改善しながら、実効性の高い環境経営を推進していきます。

また、持続可能な社会を実現するためには同じ目標を共有するステークホルダーとの連携が重要となります。大和ハウスグループでは、SBT、RE100 などの国際イニシアティブに参加し、国際的課題に対応しています。また、当社ではTCFD、気候変動イニシアティブ（JCI）、企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）などに参加し、活動を強化しています。



※「水循環」については、「自然共生」と「資源循環」の両方に関わるテーマとして、GX戦略の中で統合的に取り組む

### » 環境中長期目標

|               | 気候変動<br>カーボンニュートラル                                                                                                              | 自然共生<br>ネイチャーポジティブ                                           | 資源循環<br>サーキュラーエコノミー                                          |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 2050 年度<br>目標 | カーボンニュートラルの実現<br>温室効果ガス排出量ネットゼロ                                                                                                 | ネイチャーポジティブの実現                                                | サーキュラーエコノミーの実現<br>水資源の持続可能な利用                                |
| 2035 年度<br>目標 | バリューチェーン全体で▲ 35%削減 (2020 年度比)<br>全棟 ZEB・ライフサイクル CO <sub>2</sub> 削減<br>DX・ロボット等先端技術による生産性向上<br>再エネ事業の拡大                          | 事業を通じた生物多様性の保全<br>ネイチャーポジティブ貢献度評価と継続改善<br>持続可能な木材調達          | 資源消費量を考慮した設計・施工の推進<br>水資源の保全・循環利用・水リスク管理                     |
| 2029 年度<br>目標 | スコープ1,2: ▲37.8%削減 (2020年度比)<br>スコープ3: ▲22.5%削減 (2020年度比)<br>新築建物の ZEB 率 80% 以上<br>太陽光発電システム搭載率 90% 以上<br>電気自動車 (CEV) 導入率 50% 以上 | 在来植栽実施率 50% 以上<br>調達木材の S ランク比率 99% 以上<br>生物多様性リスク評価実施率 100% | 電炉材採用率 50% 以上<br>建設廃棄物リサイクル率 98% 以上<br>節水性能の高い水栓機器採用率 50% 以上 |

# カーボンニュートラルに向けて

## 2025 年度目標・実績・振り返り

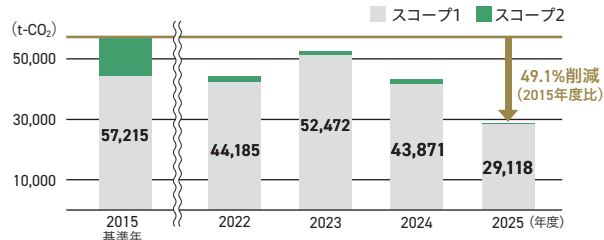
「エンドレス グリーン プログラム 2026」における 2025 年度の CO<sub>2</sub> 排出量削減に関する主要 KPI の実績は次の通りです。

|        | EGP2026 KPI                  |                                                  | 2025 年度目標                             | 2025 年度実績                         | 2025 年度振り返り                                                                                                                                           |
|--------|------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| スコープ 1 | 施工における CO <sub>2</sub> 排出量削減 | CO <sub>2</sub> 排出量【建築】2015 年度比                  | 16,200 t-CO <sub>2</sub> 以下 (▲ 10.0%) | 8,140t-CO <sub>2</sub> (▲ 54.4%)  | 脱炭素化が難しい工事もあった中、CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を大幅に達成しました。特に施工 CO <sub>2</sub> 管理システム「TansoMiru 管理」の導入により、施工段階での排出量の可視化、代替燃料や低炭素重機の活用、集計精度の向上が目標達成に大きく貢献しました。 |
|        |                              | CO <sub>2</sub> 排出量【土木】2015 年度比                  | 28,000 t-CO <sub>2</sub> 以下 (▲ 6.2%)  | 16,367t-CO <sub>2</sub> (▲ 45.1%) |                                                                                                                                                       |
|        | 事務所の CO <sub>2</sub> 排出量削減   | CO <sub>2</sub> 排出量【国内：オフィス（事務所）】2015 年度比 ※実験棟除く | 617 t-CO <sub>2</sub> 以下 (▲ 70.5%)    | 572 t-CO <sub>2</sub> (▲ 78.1%)   | 事務所・車両ともに CO <sub>2</sub> 削減目標を達成。車両ではクリーンエネルギー自動車の導入拡大が貢献しました。職員数の増加や削減が困難な拠点での取り組みが課題です。                                                            |
|        |                              | CO <sub>2</sub> 排出量【国内：オフィス（車両）】2015 年度比         | 518.7 t-CO <sub>2</sub> 以下 (+14.3%)   | 475 t-CO <sub>2</sub> (▲ 4.6%)    |                                                                                                                                                       |
| スコープ 2 | 再エネ電力の推進                     | クリーンエネルギー自動車 (CEV) ※導入率                          | 10% 以上                                | 14%                               | 経営層への目標周知、および早期切替計画の推進により、電気自動車の導入率は目標を達成。充電設備の整備と長距離移動時の制約が課題です。                                                                                     |
|        |                              | 再エネ利用率【国内単体 施工】                                  | 100%                                  | 100%                              |                                                                                                                                                       |
| スコープ 3 | 建物の ZEB 化推進                  | 再エネ利用率【国内単体 オフィス（事務所・車両）】                        | 100%                                  | 100%                              | 7 割弱の拠点で再エネ電力契約を締結済。制約があり契約ができない施工現場や賃貸事務所では非化石証書の購入で対応し、国内は再エネ 100% を達成しています。                                                                        |
|        |                              | ZEB 率（請負）                                        | 67.5% 以上                              | 74.6%                             |                                                                                                                                                       |
| スコープ 3 | 建物の ZEB 化推進                  | ZEB 率（開発）                                        | 67.5% 以上                              | 0%                                | ZEB 化が困難な大型案件が増加し、推進上の課題が顕在化しました。案件ごとの特性に合わせた対応を進めています。                                                                                               |
|        |                              |                                                  |                                       |                                   |                                                                                                                                                       |

※クリーンエネルギー自動車(CEV)の定義：EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)を指す。ガソリンを燃料としているHV(ハイブリッド車)は含まない  
2025年度環境データについては、HP[サステナビリティ>"高"環境]にて公開  
フジタ高環境レポートサステナビリティ | 株式会社フジタ <https://www.fujita.co.jp/sustainability/koukankyo/>

## CO<sub>2</sub> 排出量実績と進捗状況

### ● CO<sub>2</sub>排出量の推移(連結) 事業活動(スコープ1+2)

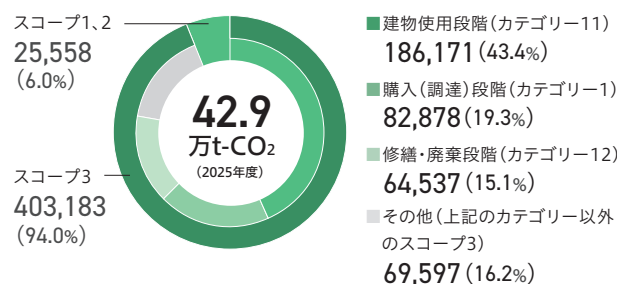


### ● CO<sub>2</sub>排出量実績・目標

| フジタグループ全体        | 単位                | 排出量実績    |          |         |         |         | 排出量目標              |                |
|------------------|-------------------|----------|----------|---------|---------|---------|--------------------|----------------|
|                  |                   | 2015年基準年 | 2022年    | 2023年   | 2024年   | 2025年   | 2030年度             | 2050年度         |
| スコープ 1           | t-CO <sub>2</sub> | 44,452   | 42,510   | 51,328  | 42,367  | 29,039  | ▲ 40%<br>(2015 年比) | カーボン<br>ニュートラル |
| スコープ 2 ※         | t-CO <sub>2</sub> | 12,763   | 1,675    | 1,144   | 1,504   | 79      |                    |                |
| スコープ 1 + 2 合計    | t-CO <sub>2</sub> | 57,215   | 44,185   | 52,472  | 43,871  | 29,118  |                    |                |
| 削減率              | %                 | -        | 22.8     | 8.3     | 23.3    | 49.1    |                    |                |
| フジタ 国内単体         | 単位                | 排出量実績    |          |         |         |         |                    |                |
|                  |                   | -        | 2022年基準年 | 2023年   | 2024年   | 2025年   |                    |                |
| スコープ 3 (カテゴリ 11) | t-CO <sub>2</sub> | -        | 491,052  | 545,301 | 213,132 | 186,171 |                    |                |

※2022年度より、スコープ2の算定方法をマーケット基準に見直している(基準年から2021年度まではロケーション基準で算定)

### ● バリューチェーンのCO<sub>2</sub>排出量(国内単体) 単位:t-CO<sub>2</sub>



## » CO<sub>2</sub> 排出量削減の取り組みと施策

|        | 2025 年度の主な取り組み                                    | 課題                          | 今後の施策                               |
|--------|---------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| スコープ 1 | 建物用途・土木工種別目標の最前線への展開                              | 工事内容の変更にともなう目標と実績の乖離        | データ分析に基づいた用途・工種別目標設定と集計の精度向上        |
|        | 「TansoMiru 管理」システムを活用した施工 CO <sub>2</sub> 排出量の可視化 | 管理システムのユーザビリティ向上            | 管理システム改善の継続                         |
|        | 燃焼促進剤 (K-S1) 利用の徹底 低炭素型重機の利用と電化の推進                | 低炭素型重機の導入コスト増               | 軽油代替燃料等の利用拡大                        |
|        | 電気自動車への切替                                         | 電気自動車の車種不足、充電設備の整備、長距離移動の制約 | 電気自動車への切替計画の早期策定                    |
| スコープ 2 | 再エネ電力 100% 利用の推進                                  | 自家発電比率の低さ                   | 「TansoMiru 電力」を使ったリアルタイム集計の実証実験     |
|        | LED 照明への切替 省エネ検証試験 (事務所) の実施                      | 賃貸事務所で LED 照明切替が困難          | LED 照明への切替推進の継続 BIM-FM を活用した施設管理の推進 |
| スコープ 3 | 全棟 ZEB 化に向け、設計初期での「省エネ性能 (BEI) 予測システム」による検討実施     | 環境負荷低減効果とコストの提案が不十分         | 川上での環境提案の体系化を推進                     |

## ライフサイクル CO<sub>2</sub>

フジタは、設計・施工から運用・解体に至る建物のライフサイクル全体を通じて、CO<sub>2</sub> 排出削減に取り組んでいます。特に建物の使用段階での CO<sub>2</sub> 排出割合が高く、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 化の推進と屋根上への太陽光発電システム搭載に力を入れています。建物の ZEB 化では、建築・設備の仕様が確定していない設計初期段階から検討することで、適切なコストでの提案と建物使用時のランニングコストおよび環境負荷低減に貢献しています。また、使用する建材の購入 (調達) 段階での CO<sub>2</sub> 排出に対しては、構造の合理化や低炭素コンクリート等の環境配慮建材の活用を検討し、排出削減を図っています。

## サプライチェーンとの連携

フジタグループでは 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、2035 年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を 2020 年度比で 35 % 削減する目標を掲げています。資材調達から、施工、竣工後の建物運用、解体に至る建物のライフサイクル全体での環境負荷の低減を進めるうえで、建設業の排出量の多くを占める調達段階での削減が特に重要であるため、サプライヤーとの連携を強化しています。

主要サプライヤーに対しては、温室効果ガス排出量や資源循環に関する具体的な目標設定の働きかけに加え、水

リスク調査、持続可能な木材調達、森林破壊ゼロ方針への賛同要請などを進めてきました。2026 年度から自然資本・低炭素建材に関する取り組みにも拡大し、協力会社の皆さまと対話を重ねながら、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて協働を進めていきます。

## PPA 事業の推進

当社は、施工した建物の屋根を賃借し、太陽光発電設備を設置する PPA 事業を展開しています。発電した電力は、建物内への供給や小売電気事業者を介して販売し、再生可能エネルギーの普及を推進しています。お客さまは初期投資を負うことなく、再エネ導入が可能となり、長期的な電力コストの安定化と CO<sub>2</sub> 排出削減の両立を実現できます。施工者の強みを生かした環境価値の創出で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## サーキュラーエコノミー / 水循環

### 資源循環の取り組み

建設副産物管理にあたって、法に基づく遵守事項を「建設廃棄物 / 副産物管理要領」に規定し、「建設副産物管理システム」による管理と環境法令の遵守を徹底しています。リデュース、リユース、リサイクルの促進を通じて、建設プロセス全体で資源循環の高度化に取り組んでいます。

環境重点テーマの一つであるサーキュラーエコノミーの実現に向けて、「つくる」「つかう」「再生する」を軸とした取り組みを進めています。多くの資材を扱う建設業では、建物を建てる時だけでなく、使用段階、将来の改修や解体段階まで見据えて資材を循環させることが重要です。そのため、再生材の積極的活用、再利用に向けた分別・解体、再資源化の技術開発や仕組みづくり、既存建物の長寿命化などを通じて、資源を次の価値へとつなげる建設の実現を目指しています。

### TOPICS 大阪・関西万博におけるバスターミナル事業のリデュース・リユースの取り組み

2025 年開催の大阪・関西万博において、フジタはマルビル大阪・関西万博バスターミナルの建設および解体を担当し、親会社である大和ハウス工業と連携して廃棄物の抑制と資材の再使用を推進しました。

設計段階から『建設のその後』を見据え、リユースを前提とした施工方法を提案することで、建物外装を含む多様な資材の再利用を実現しました。

さらに、設計時には活用方針が未定だった資材や設備につ

いても、大和ハウスグループのネットワークを生かしてリユース先の確保に取り組み、太陽光パネルや EV バス急速充電器、デジタルサイネージなどの活用につなげました。今後もサーキュラーエコノミーへの移行に向けた取り組みを着実に進めていきます。



マルビル 大阪・関西万博バスターミナル 解体工事

### 水循環

気候変動の影響による水害の増加や淡水資源の枯渇、国内における上水道インフラ整備にともなう水道料金の上昇が懸念される中、水環境の保全および水資源の持続

的な利用は、コスト管理の面からも一層重要となってきます。環境重点テーマ「水循環」に関する取り組みとして、事業活動における水使用量削減の強化と調達段階での水リスク低減を進めるとともに、水環境負荷の低減や水資源の有効利用等に貢献する商品・技術提案にも注力しています。

### TOPICS レインテックガーデン® の社会実装

近年、気候変動にともなう豪雨への備えとして、グリーンインフラが注目されています。雨水を集めて緑地の一部に貯留し、浸透を促す雨庭は、敷地外への雨水流出を抑制し、地下水涵養への効果が期待されています。当社は炭素を固定したバイオ炭やリサイクル材を材料とした植栽基盤材“ピクソイル®”を用いる独自の雨庭技術“レインテックガーデン®-CCS”を開発しました。本技術は、雨庭による雨水管理に加え、緑地へ

の炭素貯留を行うことで、カーボンニュートラルや循環型社会の実現にも貢献します。技術センター附属棟に続き、日本大学郡山キャンパスにも 2026 年 3 月に導入しました。地下水で灌水する口ハスの森「ホール」の緑化屋根の余剰水と屋根雨水の地中浸透に取り組んでいます。



日本大学郡山キャンパスに導入したレインテックガーデン®-CCS

## ネイチャーポジティブに向けて

フジタは生物多様性保全方針を具体化するネイチャーポジティブ経営に向けた取り組みを進めています。2025 年度は、事業地におけるネイチャーポジティブ管理体制の構築や重点管理作業所の選定による管理の強化、自然の多様な機能を生かしたグリーンインフラの活用促進に向

けた研究・ツール開発、環境認証取得支援などを実施しました。

気候変動、資源循環、ウェルビーイングとの関連性も考慮しながら、社内外での対話を重ね、適切な自然資本の利用に基づく、自然共生社会の実現を目指しています。

### 生物多様性保全方針 ～身近な自然と暮らしを守る～

| 生物多様性保全方針の項目             | 2025 年度実施内容および今後の施策                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 環境影響の把握と保全のためのミティゲーション | <p>ネイチャーポジティブ経営に向けた社内体制の構築とツールの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川上での事業地の生物多様性リスク評価・ミティゲーション措置</li> </ul> <p>営業 リスク情報の引継 企画・設計 施工</p> <p>生物多様性リスク評価 → 適切なミティゲーション措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全事業における事業前後の生息地評価ツール</li> <li>工事現場の生物情報記録ツール 「いきもの見聞録」</li> </ul> |
|                          | <p>重点管理作業所の抽出・パトロール強化</p> <p>合法性・持続可能性に配慮した木材調達</p>                                                                                                                                                                                                                                          |
| 2 自然と共生する環境の再生・創出        | <p>在来種（地域性種苗）を使用した緑化の実施</p> <p>顧客の自然共生サイトの取り組み支援</p>                                                                                                                                                                                                                                         |
| 3 研究開発・技術導入              | <p>グリーンインフラの取り組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨庭技術「レインテックガーデン®」</li> <li>グリーンインフラ機能評価 ほか</li> </ul>                                                                                                                                                                          |
| 4 ステークホルダーとの連携           | <p>サプライヤーへのアンケート調査とダイアログ実施</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 5 社員への教育                 | <p>グリーンインフラ認知度向上イベント開催</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   |

### TOPICS ネイチャーポジティブへの取り組み事例

#### ●在来種による緑化

当社の技術センター附属棟にて、周辺生態系に配慮し、多様な在来種による植栽を実施しました。外構植栽の草本類はすべて地域性種苗としました。



外構植栽

壁面緑化

#### ●顧客の自然共生サイトの取り組み支援

当社が施工した 2 件の緑地が「自然共生サイト」に認定されました。



バローの森

島本ヒメボタル・カヤネズミ保全地

#### ●グリーンインフラ認知度向上イベント開催

環境月間に参加型イベント「身近なグリーンインフラを見つけよう!」を開催。GIS (地理情報システム) で従業員によるグリーンインフラマップづくりを行い、認知度が前年比約 5 倍になりました。

